

島田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成17年度の人件費率
平成18年度	人 96,906	千円 29,059,577	千円 1,392,189	千円 5,351,198	% 18.4	% 18.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

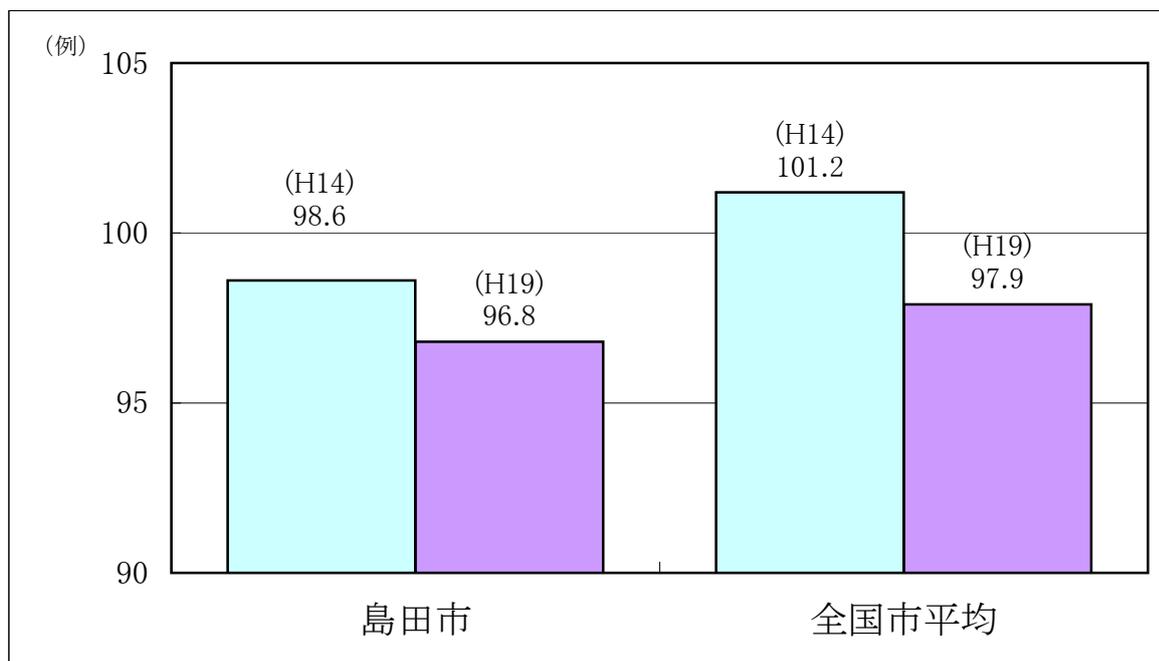
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体 平均1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成18年度	人 613	千円 2,279,815	千円 338,752	千円 925,140	千円 3,543,707	千円 5,781	千円 6,123

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

(3) 特記事項

平成17年5月5日に島田市、金谷町が合併した。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成13年の島田市の指数は、旧島田市の指数を使用している。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
平成18年度	円 384,893	円 383,541	円 1,352 (0.35%)	% 0.35	% 0.35	% 0.35

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレル比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
平成18年度	月 4.51	月 4.45	月 0.06	月 0.05	月 4.50	月 4.50

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。